

平成 31 年度 住田町下水道事業特別会計予算

平成 31 年度 住田町下水道事業特別会計予算

平成 31 年度住田町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 78,825 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 26 日提出

岩手県住田町長 神 田 謙 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		800
	1 分 担 金	800
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32,896
	1 使 用 料	32,850
	2 手 数 料	46
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 入 金		37,925
	1 他 会 計 繰 入 金	36,740
	2 基 金 繰 入 金	1,185
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 雑 入	1
7 町 債		7,200
	1 町 債	7,200
歳 入 合 計		78,825

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 下水道費		34,986
	1 下水道費	34,986
2 公債費		43,839
	1 公債費	43,839
歳出合計		78,825

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
法適用推進事業	7,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書
(下水道事業特別会計)

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1 分担金及び負担金	800	1.0	800	0.9	0	0.0
2 使用料及び手数料	32,896	41.7	32,642	39.4	254	0.8
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	37,925	48.1	39,415	47.6	△1,490	△3.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 町債	7,200	9.2	10,000	12.1	△2,800	△28.0
歳入合計	78,825	100.0	82,861	100.0	△4,036	△4.9

歳出

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較		本年度予算額の財源内訳				
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	34,986	44.4	40,994	49.5	△6,008	△14.7			7,200	3	27,783
2 公債費	43,839	55.6	41,867	50.5	1,972	4.7				38,725	5,114
歳出合計	78,825	100.0	82,861	100.0	△4,036	△4.9			7,200	38,728	32,897

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道受益者分 担金	800	800	0	1. 現年度分	300	現年度分 300
				2. 滞納繰越分	500	滞納繰越分 500
計	800	800	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 下水道使用料	32,850	32,600	250	1. 現年度分	32,750	現年度分 32,750
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分 100
計	32,850	32,600	250			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 総務手数料	46	42	4	1. 総務手数料	44	指定申請手数料 44
				2. 督促手数料	2	督促手数料(現年度分) 1 督促手数料(滞納繰越分) 1
計	46	42	4			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 基金利子	1	下水道事業減債基金利子
計	1	1	0			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	36,740	28,046	8,694	1. 一般会計繰入金	36,740	一般会計繰入金 36,740
計	36,740	28,046	8,694			

4 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 基金繰入金	1,185	11,369	10,184	1. 基金繰入金	1,185	下水道事業減債基金繰入金 1,185
計	1,185	11,369	10,184			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

6款 諸収入

2項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

7款 町債

1項 町債

1. 下水道事業債	7,200	10,000	2,800	1. 下水道事業債	7,200	法適用推進	7,200
計	7,200	10,000	2,800				

3 歳 出

1 款 下水道費

1 項 下水道費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 維持管理費	34,986	40,994	6,008		7,200	3	27,783	2. 給料	2,349	職員給料	2,349
								3. 職員手当等	1,491	時間外勤務手当	130
										休日勤務手当	12
										期末手当	509
										勤勉手当	363
										寒冷地手当	37
										退職手当負担金	440
								4. 共済費	661	職員共済組合負担金	652
										災害補償基金負担金	9
								9. 旅費	267	研修旅費	267
								11. 需用費	8,168	消耗品費	1,430
										燃料費	36
										電気料	3,960
										水道料	192
										修繕料	2,500
										参考書代	50
								12. 役務費	403	回線使用料	146
										建物災害共済分担金	56
										口座振替手数料	75
										水質検査手数料	88
										放射性物質検査手数料	38
								13. 委託料	19,438	上下水道施設等管理システム保守料	
										消防用設備保守点検委託料	
										自家用電気工作物保安委託料	
										維持管理委託料	
										脱水汚泥処理委託料	
										脱水汚泥運搬委託料	
										汚泥溶出試験委託料	
										一般廃棄物処理委託料	

										消費税申告書作成等業務委託料 固定資産調査評価等移行業務委託料 企業会計移行総合支援個別研修業務委託料	
								14. 使用料及び 賃借料	1,056	上下水道料金システム使用料 土地借上料	373 683
								16. 原材料費	200	工事中用原材料費	200
								19. 負担金、補助 及び交付金	109	全国町村下水道推進協議会負担金 日本下水道協会負担金 岩手県下水道協会負担金 研修会等出席負担金 電波利用料 岩手県市町村職員健康福利機構負担金	15 48 22 6 6 12
								25. 積立金	2	下水道事業減債基金利子積立金	2
								27. 公課費	842	消費税	842
計	34,986	40,994	6,008		7,200	3	27,783				

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	35,800	33,282	2,518			31,842	3,958	23. 償還金、利子 及び割引料	35,800	過疎対策事業債 下水道事業債	1,391 34,409
2. 利子	8,039	8,585	546			6,883	1,156	23. 償還金、利子 及び割引料	8,039	過疎対策事業債 下水道事業債 一時借入金利子	21 7,968 50
計	43,839	41,867	1,972			38,725	5,114				

給 与 費 明 細 書 (下水道事業特別会計)

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,349	1,491	3,840	661	4,501	
前 年 度	1		3,492	2,740	6,232	1,129	7,361	
比 較			△ 1,143	△ 1,249	△ 2,392	△ 468	△ 2,860	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度				130	12		
	前 年 度	192	257		158	18		
	比 較	△ 192	△ 257		△ 28	△ 6		

職員手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 負 担 金	そ の 他
	本 年 度		509	363	37		440	
	前 年 度		837	535	89		654	
	比 較		△ 328	△ 172	△ 52		△ 214	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,143	給与改定に伴う増減分	給料表の改定による増減分 17	
		昇給に伴う増加分	平成31年4月1日昇給等 68	
		その他の増減分	人事異動に伴う増減分 △ 1,228	
職 員 手 当	△ 1,249	制度改正に伴う増減分	勤勉手当支給率の改正による増減分 10	
		その他の増減分	人事異動に伴う増減分 △ 1,249 その他の増減分 △ 10	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
31年1月1日現在	平均給料月額	188,800
	平均給与月額	196,320
	平均年齢	25.6
30年1月1日現在	平均給料月額	283,700
	平均給与月額	331,988
	平均年齢	38.3

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政(1)
高 校 卒	149,900	148,600
大 学 卒	171,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1	1	100.0
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
30年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	100.0
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.100	2.250	4.350	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

カ その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額 国 55,000円 住田町 23,610円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	463,900	438,449	7,200	35,799	409,850
計	463,900	438,449	7,200	35,799	409,850

